



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月9日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社神戸製鋼所
 コード番号 5406 URL <https://www.kobelco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝川 四志彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務・CSR部長 (氏名) 佐々木 憲政 TEL 03-5739-6010
 定時株主総会開催予定日 2024年6月19日 配当支払開始予定日 2024年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,543,142	2.9	186,628	116.1	160,923	50.6	109,552	51.0
2023年3月期	2,472,508	18.7	86,365	△1.4	106,837	14.6	72,566	20.8

(注) 包括利益 2024年3月期 179,374百万円 (49.0%) 2023年3月期 120,351百万円 (13.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	277.38	—	11.1	5.6	7.3
2023年3月期	183.80	—	8.4	3.8	3.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △9,148百万円 2023年3月期 12,142百万円

(注) 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	2,919,774	1,127,346	36.2	2,675.13
2023年3月期	2,874,751	977,653	31.8	2,314.31

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,056,562百万円 2023年3月期 913,956百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	205,284	△53,724	△81,213	278,728
2023年3月期	119,692	△97,267	△85,564	203,394

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	15,843	21.8	1.8
2024年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	35,646	32.4	3.6
2025年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		29.6	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,300,000	3.7	70,000	△24.0	65,000	△29.0	55,000	△31.5	139.25
通期	2,660,000	4.6	165,000	△11.6	150,000	△6.8	120,000	9.5	303.83

(注) 本日公表の「決算補足説明資料」も併せてご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	396,345,963株	2023年3月期	396,345,963株
2024年3月期	1,389,177株	2023年3月期	1,432,196株
2024年3月期	394,944,657株	2023年3月期	394,792,373株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,326,810	△5.5	87,307	44.2	65,531	18.9	165.59
2023年3月期	1,403,979	14.2	60,538	11.1	55,125	21.4	139.35

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,450,000	9.3	110,000	26.0	110,000	67.9	277.96

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度の我が国経済は、物価上昇や世界的な需要低迷を背景に一部で足踏みが見られるものの、個人消費や企業の生産活動を中心に持ち直しの傾向が継続しました。海外経済は、米国では堅調な雇用情勢及び個人消費を背景に景気は底堅く推移している一方、欧州では金利上昇に伴う景気の下押し圧力により足踏み状態が続きました。また、中国では金融緩和等により景気の押し上げが図られているものの、不動産市場の低迷などにより国内需要は伸び悩んでおり、景気回復ペースは不透明な状況が続きました。

このような中、当社はKOBELCOグループ中期経営計画（2021～2023年度）に掲げる「安定収益基盤の確立」に向けた重点施策を着実に実行するとともに、引き続きものづくり力の強化や販売価格の改善に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比706億円増収の2兆5,431億円となり、営業利益は、鉄鋼アルミでの販売数量の減少や在庫評価影響の悪化などがあったものの、原料炭価格の下落と販売価格改善の進展に伴う鉄鋼メタルスプレッドの改善、機械・エンジニアリングでの売上高の増加、電力での神戸発電所4号機の稼働や燃料費調整の時期ずれ影響の改善、売電価格に関する一過性の増益影響（売電価格の指標となる石炭の輸入貿易統計価格と当社購入価格の差異）などにより、前連結会計年度比1,002億円増益の1,866億円となりました。経常利益は、建設機械における北米でのエンジン認証に関する補償金収入の剥落や、自動車向けアルミパネル事業の再構築に伴う持分法による投資損失の計上などの減益要因があったものの、営業利益の増益により、前連結会計年度比540億円増益の1,609億円となりました。特別増益として、素形材などで固定資産の減損損失や、自動車向けアルミパネル事業の再構築に伴う合弁契約関連費用引当金の計上があったものの、子会社において固定資産の譲渡益を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比369億円増益の1,095億円となりました。

当連結会計年度のセグメント毎の状況は、以下のとおりです。

なお、従来、「その他」の区分に含めていたコベルコ科研は、所管の変更に伴い、当連結会計年度より「機械」セグメントに含めております。以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を所管変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

鉄鋼アルミ

(鉄鋼)

鋼材の販売数量は、自動車向けの需要が増加した一方、厚板工場・仕上圧延機の更新影響などにより減少したことから、前連結会計年度を下回りました。販売価格は価格改善の進展などにより、前連結会計年度を上回りました。

この結果、売上高は、前連結会計年度比2.0%減の8,916億円となりました。経常利益は、原料炭価格の下落と販売価格改善の進展に伴うメタルスプレッドの改善があったものの、販売数量の減少や在庫評価影響の悪化などにより、前連結会計年度比97億円減益の392億円となりました。

(アルミ板)

アルミ板の販売数量は、自動車向けは前連結会計年度並であった一方、需要の調整局面にあるIT・半導体向けの大幅な減少により、前連結会計年度を下回りました。販売価格は、価格改善の進展などにより、前連結会計年度を上回りました。

この結果、売上高は、前連結会計年度比2.2%減の1,911億円となりました。経常損益は、販売数量の減少や在庫評価益の縮小に加えて、自動車向けアルミパネル事業の再構築に伴う持分法による投資損失の計上により、前連結会計年度比160億円悪化の231億円の損失となりました。

鉄鋼アルミ全体では、売上高は、前連結会計年度比2.0%減の1兆827億円となり、経常利益は、前連結会計年度比258億円減益の161億円となりました。

素形材

素形材の販売数量は、造船向け需要を取り込んだ鋳鍛鋼、自動車向け需要が回復したアルミ押出、サスペンションで前連結会計年度を上回りました。一方、IT・半導体向け需要の減少により、銅板、アルミ鋳鍛で前連結会計年度を下回りました。

この結果、売上高は、前連結会計年度比7.3%増の2,981億円となり、経常利益は、固定費を中心としたコストの増加などがあったものの、販売数量の増加や販売価格改善の進展などにより、前連結会計年度比22億円増益の32億円となりました。

溶接

溶接材料の販売数量は、国内は前連結会計年度並の一方、中国、東南アジアでの需要回復が遅れ、中国での日系自動車・建設機械向け需要減等により、前連結会計年度を下回りました。販売価格は価格改善の進展などにより、前連結会計年度を上回りました。

この結果、売上高は、前連結会計年度比5.8%増の935億円となり、経常利益は、販売数量は減少したものの、販売価格改善の進展などにより、前連結会計年度比20億円増益の49億円となりました。

機械

受注高は、石油化学やエネルギー分野を中心に好調に推移したこと等により、前連結会計年度比2.9%増の2,737億円となり、受注残高は2,518億円となりました。

売上高は、既受注案件の進捗やサービス案件の増加により、前連結会計年度比15.3%増の2,345億円となり、経常利益は、好調な受注を受けた受注採算の改善もあり、前連結会計年度比138億円増益の296億円となりました。

エンジニアリング

受注高は、還元鉄関連事業で海外大型案件を受注したことや廃棄物処理関連事業での堅調な受注などにより、前連結会計年度比36.0%増の2,143億円となり、受注残高は4,336億円となりました。

売上高は、前連結会計年度比17.5%増の1,706億円となり、経常利益は、前連結会計年度比82億円増益の124億円となりました。

建設機械

油圧ショベルの販売台数は、北米等で増加したものの、需要が低迷した中国やエンジン認証問題により欧州で減少したことから、前連結会計年度を下回りました。クローラークレーンの販売台数は、欧州でのエンジン認証問題や生産・出荷のずれにより減少したものの、エンジン認証問題対応の進展等で北米を中心に増加したことにより、前連結会計年度を上回りました。

この結果、売上高は、販売台数の減少があるものの、販売価格改善の進展等により、前連結会計年度比5.8%増の4,040億円となり、経常利益は、販売価格改善の進展や円安による輸出採算の改善の一方、エンジン認証問題に関する補償金収入の剥落などにより、前連結会計年度比32億円減益の91億円となりました。

電力

販売電力量は、神戸発電所4号機の稼働により、前連結会計年度を上回りました。販売電力単価は発電用石炭価格の変動に伴い前連結会計年度比で下落しました。

この結果、売上高は、前連結会計年度比2.6%減の3,159億円となり、経常利益は、神戸発電所4号機の稼働や、神戸発電所3・4号機における燃料費調整の時期ずれ影響の改善、神戸発電所1～4号機における売電価格に関する一過性の増益影響などにより、前連結会計年度比612億円増益の857億円となりました。

その他

売上高は、前連結会計年度並の108億円となり、経常利益は、前連結会計年度比0億円減益の48億円となりました。

当期の配当について

当社は、配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮して決定することとしております。これまで配当性向につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の15%～25%程度を目安としておりましたが、当期より配当性向を同30%程度を目安とすることに変更しております。これに基づき当期の期末配当につきましては、1株につき45円(年間90円)とする方針です。

次期の見通し

国内経済は、好調な企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、内需主導での緩やかな回復が見込まれており、株式市場を中心として、経済の好循環実現に向けて動き出すことへの期待感が高まっております。また、世界経済は、中国経済の先行き懸念や中東地域を中心とした地政学リスクの高まりなど、先行きは不透明であるものの、米国を中心に底堅く成長が続くものと想定されます。

このような中、次期の業績見通しは、電力における一過性影響の剥落や固定費を中心としたコスト増加等の減益要因があるものの、鉄鋼における厚板工場・仕上圧延機の更新完了及びアルミ板・素形材でのIT・半導体を中心とした販売数量の増加、建設機械におけるエンジン認証問題の段階的な解消、一定の想定のもとで調達コストや固定費上昇分の販売価格への転嫁とマージンの改善等を見込んでおり、売上高は2兆6,600億円程度、営業利益は1,650億円程度、経常利益は1,500億円程度、親会社株主に帰属する当期純利益は1,200億円程度を見通しております。

次期の業績を見通すにあたっては、セグメント毎の状況を以下のとおり想定しております。

鉄鋼アルミ

(鉄鋼)

鋼材の販売数量は、厚板工場・仕上圧延機の更新完了等により、当連結会計年度比で増加を想定しております。鋼材の販売価格については、人件費や物流費等の物価高騰影響が当面継続するとみられることから、当連結会計年度においても引き続き価格転嫁を推し進めてまいります。

売上高については増収を見通すとともに、経常利益は、固定費を中心としたコストの増加を見込むものの、厚板工場・仕上圧延機の更新完了による販売数量の増加や在庫評価益の計上等により、増益となる見通しです。

(アルミ板)

アルミ板の販売数量は、IT・半導体需要の回復を見込むとともに、飲料用缶材の拡販等により、当連結会計年度を上回るものと想定しております。

売上高については増収を見通すとともに、経常損益については、当連結会計年度に計上した自動車用アルミパネル事業の再構築に伴う持分法による投資損失の段差のほか、販売数量の増加やコスト上昇に対応した価格転嫁を進めるなどの収益改善に向けた取り組みを着実に実行し、黒字化する見通しです。

素形材

素形材の販売数量は、IT・半導体向け需要の回復や自動車向けの拡販等により、当連結会計年度を上回るものと想定しております。

売上高及び経常利益は、販売数量の増加に加え、調達コスト上昇分等の販売価格への転嫁などにより、増収増益となる見通しです。

溶接

溶接材料の販売数量は、東南アジアでの需要回復等により、当連結会計年度を上回るものと想定しております。

売上高は、販売数量の増加等により増収を見込むものの、経常利益は固定費を中心としたコストの増加等により、減益となる見通しです。

機械

受注高は、当連結会計年度に受注した大型案件の反動により当連結会計年度比で減少するものの、引き続き高水準の受注高を想定しております。

売上高は増収を見込むものの、経常利益は固定費を中心としたコストの増加等により、減益となる見通しです。

エンジニアリング

受注高は、還元鉄関連事業において海外案件の受注を見込むものの、廃棄物処理関連事業の大型案件が複数あった当連結会計年度と比較すると減少する見通しです。

売上高については、還元鉄関連事業や水処理関連事業における案件進捗差などにより、増収を見通す一方、経常利益は案件構成差等の影響により、減益となる見通しです。

建設機械

油圧ショベル及びクレーンの販売台数は、欧州でのエンジン認証問題の段階的な解消により、当連結会計年度を上回るものと想定しております。

売上高及び経常利益は、販売台数の増加や調達コスト上昇分の販売価格への転嫁等により、増収増益となる見通しです。

電力

販売電力量は、当連結会計年度並を想定しております。電力単価は発電用石炭の市況想定に基づき、当連結会計年度を下回るものと想定しております。

売上高及び経常利益は、当連結会計年度で計上した神戸発電所3・4号機における燃料費調整の時期ずれによる増益影響の縮小や、神戸発電所1～4号機における売電価格に関する一過性の増益影響の剥落等により、減収減益となる見通しです。

(2) 財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、将来の資金需要に備え現金及び預金が増加したことに加え、時価の上昇により投資有価証券が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ450億円増加し2兆9,197億円となりました。負債については、原料価格の下落等により支払手形及び買掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,046億円減少し1兆7,924億円となりました。純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことや、その他有価証券評価差額金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,496億円増加し1兆1,273億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は36.2%となり、前連結会計年度末に比べ4.3ポイント上昇しました。

また、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローが2,052億円の収入であったのに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出があったことなどから537億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは1,515億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を行ったことなどから812億円の支出となりました。

なお、当連結会計年度末のIPPプロジェクトファイナンスを含む有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ383億円減少し8,234億円となりました。

キャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
自己資本比率	27.2%	27.5%	29.9%	31.8%	36.2%
時価ベースの自己資本比率	5.0%	10.6%	8.6%	14.5%	27.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	33.5年	5.1年	5.4年	7.2年	4.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.0倍	16.6倍	12.5倍	9.0倍	14.0倍

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

※株式時価総額＝期末株価終値×期末発行済株式総数

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用することとしております。引き続き、国際財務報告基準(IFRS)と日本基準の差異の把握や当社グループへの影響の調査を行ってまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	203,520	278,844
受取手形	24,535	29,485
売掛金	377,962	343,663
契約資産	26,074	37,077
商品及び製品	242,752	273,677
仕掛品	167,485	160,420
原材料及び貯蔵品	290,419	276,552
その他	88,039	70,183
貸倒引当金	△4,802	△4,165
流動資産合計	1,415,987	1,465,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	292,878	282,093
機械装置及び運搬具（純額）	586,122	558,045
工具、器具及び備品（純額）	15,054	15,055
土地	135,518	136,138
建設仮勘定	36,462	43,080
有形固定資産合計	1,066,035	1,034,413
無形固定資産		
ソフトウェア	22,772	25,273
その他	14,807	14,003
無形固定資産合計	37,579	39,276
投資その他の資産		
投資有価証券	204,627	245,023
長期貸付金	3,005	3,223
繰延税金資産	46,681	36,282
退職給付に係る資産	22,091	22,263
その他	99,030	94,905
貸倒引当金	△20,287	△21,351
投資その他の資産合計	355,148	380,346
固定資産合計	1,458,764	1,454,036
資産合計	2,874,751	2,919,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	605,709	477,198
短期借入金	169,216	165,943
1年内償還予定の社債	900	—
未払金	43,840	65,119
未払法人税等	13,140	43,133
契約負債	58,828	67,502
賞与引当金	23,529	26,544
製品保証引当金	17,488	18,209
受注工事損失引当金	8,775	5,994
解体撤去関連費用引当金	—	1,989
その他	108,374	117,373
流動負債合計	1,049,803	989,010
固定負債		
社債	45,000	115,000
長期借入金	646,697	542,486
リース債務	45,240	40,045
繰延税金負債	6,555	3,674
再評価に係る繰延税金負債	3,253	3,253
退職給付に係る負債	71,376	65,615
合弁契約関連費用引当金	—	9,245
解体撤去関連費用引当金	1,459	—
その他	27,711	24,097
固定負債合計	847,295	803,417
負債合計	1,897,098	1,792,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,930	250,930
資本剰余金	116,430	116,325
利益剰余金	472,757	548,951
自己株式	△1,879	△1,847
株主資本合計	838,238	914,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,877	70,610
繰延ヘッジ損益	△7,082	△6,911
土地再評価差額金	△3,400	4,707
為替換算調整勘定	32,562	45,950
退職給付に係る調整累計額	18,760	27,845
その他の包括利益累計額合計	75,717	142,202
非支配株主持分	63,696	70,784
純資産合計	977,653	1,127,346
負債純資産合計	2,874,751	2,919,774

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,472,508	2,543,142
売上原価	2,151,217	2,107,149
売上総利益	321,290	435,992
販売費及び一般管理費		
運搬費	63,395	63,447
給料及び手当	48,138	50,939
研究開発費	20,975	23,422
その他	102,416	111,554
販売費及び一般管理費合計	234,925	249,364
営業利益	86,365	186,628
営業外収益		
受取利息	1,679	2,856
受取配当金	4,657	4,623
業務分担金	3,148	2,963
為替差益	6,368	5,220
持分法による投資利益	12,142	—
その他	30,850	14,874
営業外収益合計	58,847	30,538
営業外費用		
支払利息	13,343	14,640
出向者等労務費	9,595	9,151
持分法による投資損失	—	9,148
解体撤去費	5,730	9,873
その他	9,705	13,430
営業外費用合計	38,375	56,243
経常利益	106,837	160,923
特別利益		
固定資産売却益	—	29,379
特別利益合計	—	29,379
特別損失		
減損損失	4,438	18,783
合弁契約関連費用引当金繰入額	—	9,245
事業整理損	4,332	—
特別損失合計	8,770	28,029
税金等調整前当期純利益	98,066	162,274
法人税、住民税及び事業税	25,024	54,791
法人税等調整額	△2,281	△9,000
法人税等合計	22,743	45,790
当期純利益	75,322	116,483
非支配株主に帰属する当期純利益	2,756	6,931
親会社株主に帰属する当期純利益	72,566	109,552

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	75,322	116,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,054	33,143
繰延ヘッジ損益	6,015	172
土地再評価差額金	—	2,538
為替換算調整勘定	16,829	12,502
退職給付に係る調整額	15,040	9,123
持分法適用会社に対する持分相当額	1,086	5,411
その他の包括利益合計	45,028	62,890
包括利益	120,351	179,374
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	116,094	170,428
非支配株主に係る包括利益	4,256	8,945

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	250,930	116,434	418,033	△2,261	783,136
当期変動額					
剰余金の配当			△17,823		△17,823
親会社株主に帰属する当期純利益			72,566		72,566
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分			△1	323	321
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		47			47
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減			△16		△16
持分法適用会社が保有する親会社株式の増減		△51		65	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4	54,723	382	55,102
当期末残高	250,930	116,430	472,757	△1,879	838,238

	その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	28,987	△13,141	△3,400	16,054	3,689	32,189	57,019	872,346
当期変動額								
剰余金の配当								△17,823
親会社株主に帰属する当期純利益								72,566
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								321
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								47
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減								△16
持分法適用会社が保有する親会社株式の増減								13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,889	6,058	—	16,508	15,071	43,527	6,676	50,204
当期変動額合計	5,889	6,058	—	16,508	15,071	43,527	6,676	105,307
当期末残高	34,877	△7,082	△3,400	32,562	18,760	75,717	63,696	977,653

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	250,930	116,430	472,757	△1,879	838,238
当期変動額					
剰余金の配当			△27,725		△27,725
親会社株主に帰属する当期純利益			109,552		109,552
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分			△0	48	48
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△104			△104
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減			△4		△4
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△2	△2
土地再評価差額金の取崩			△5,628		△5,628
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△104	76,193	32	76,121
当期末残高	250,930	116,325	548,951	△1,847	914,360

	その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	34,877	△7,082	△3,400	32,562	18,760	75,717	63,696	977,653
当期変動額								
剰余金の配当								△27,725
親会社株主に帰属する当期純利益								109,552
自己株式の取得								△14
自己株式の処分								48
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△104
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減								△4
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△2
土地再評価差額金の取崩								△5,628
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,732	171	8,107	13,387	9,084	66,484	7,087	73,572
当期変動額合計	35,732	171	8,107	13,387	9,084	66,484	7,087	149,693
当期末残高	70,610	△6,911	4,707	45,950	27,845	142,202	70,784	1,127,346

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	98,066	162,274
減価償却費	112,505	119,084
合弁契約関連費用引当金の増減額 (△は減少)	—	9,245
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,516	7,375
受取利息及び受取配当金	△6,337	△7,479
支払利息	13,343	14,640
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,971	△2,940
持分法による投資損益 (△は益)	△12,142	9,148
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,277	△29,313
有形固定資産除却損	1,365	2,172
減損損失	4,438	18,783
売上債権の増減額 (△は増加)	△48,190	35,686
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	2,649	4,649
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△111,436	1,116
仕入債務の増減額 (△は減少)	46,146	△142,760
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,003	21,766
未収入金の増減額 (△は増加)	6,788	5,818
未払費用の増減額 (△は減少)	6,571	3,832
預り金の増減額 (△は減少)	10,360	△8,111
その他	8,584	2,635
小計	143,984	227,622
利息及び配当金の受取額	9,626	17,399
利息の支払額	△13,314	△14,617
法人税等の支払額	△20,603	△25,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,692	205,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△98,964	△94,865
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,184	34,964
投資有価証券の取得による支出	△1,979	△520
投資有価証券の売却による収入	4,395	4,249
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	△38	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,399	187
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△6,853	28
長期貸付けによる支出	△898	△799
長期貸付金の回収による収入	592	615
その他	△105	2,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,267	△53,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,315	8,080
長期借入れによる収入	30,753	15,600
長期借入金の返済による支出	△60,412	△137,035
社債の発行による収入	—	70,000
社債の償還による支出	△25,150	△900
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15,963	△8,948
配当金の支払額	△17,746	△27,694
非支配株主への配当金の支払額	△1,341	△1,288
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	112
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△102	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社持分の取得による支出	△134	△1,503
その他	3,216	2,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,564	△81,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,756	4,846
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△57,382	75,192
現金及び現金同等物の期首残高	260,511	203,394
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	265	141
現金及び現金同等物の期末残高	203,394	278,728

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において区分掲記していた「流動負債」の「債務保証損失引当金」及び「顧客補償等対応費用引当金」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「債務保証損失引当金」に表示していた956百万円、「顧客補償等対応費用引当金」に表示していた288百万円及び「その他」に表示していた107,129百万円は、「その他」108,374百万円として組み替えております。

前連結会計年度において区分掲記していた「固定負債」の「環境対策引当金」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「環境対策引当金」に表示していた1,228百万円及び「その他」に表示していた26,482百万円は、「その他」27,711百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していた「営業外収益」の「受取補償金」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取補償金」に表示していた19,040百万円及び「その他」に表示していた11,809百万円は、「その他」30,850百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有償支給取引に係る負債の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有償支給取引に係る負債の増減額(△は減少)」に表示していた3,099百万円及び「その他」に表示していた5,484百万円は、「その他」8,584百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内に製品・サービス別の事業部門（一部の製品・サービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部門及び子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄鋼アルミ」、「素形材」、「溶接」、「機械」、「エンジニアリング」、「建設機械」、「電力」の7つを報告セグメントとして開示しております。

従来、「その他」の区分に含めていたコベルコ科研（特殊合金他新材料（ターゲット材等）、各種材料の分析・解析等）は、所管の変更に伴い、当連結会計年度より「機械」セグメントに含めて開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、所管変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントの主な製品又は事業内容は次のとおりであります。

鉄鋼アルミ

条鋼（普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼）、鋼板（厚板、中板、薄板（熱延・冷延・表面処理））、アルミ圧延品（飲料缶用アルミ板、自動車用アルミ板、熱交換器用アルミ板、磁気ディスク用アルミ基板）、鋼片、鋳物用銑、製鋼用銑、スラグ製品、建材、各種特殊鋼製品、各種鋼線

素形材

鋳鍛鋼品（船用部品・電機部品・産業機械部品等）、アルミニウム合金及びマグネシウム合金鋳鍛造品（航空機用部品、自動車用部品等）、チタン及びチタン合金、アルミニウム合金鍛造品及び加工品（自動車用部品）、アルミ押出材及び加工品（自動車用押出材、自動車用部品、鉄道車輛押出材等）、銅圧延品（半導体用伸銅板条、自動車端子用伸銅板条、リードフレーム）、鉄粉

溶接

溶接材料（各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接用ワイヤ、フラックス）、溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム、溶接関連試験・分析・コンサルティング業

機械

エネルギー・化学関連機器、原子力関連機器、タイヤ・ゴム機械、樹脂機械、超高压装置、真空成膜装置、金属加工機械、各種圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ、各種プラント（製鉄圧延、非鉄等）、各種内燃機関、特殊合金他新材料（ターゲット材等）、各種材料の分析・解析、FPD・半導体検査装置

エンジニアリング

各種プラント（還元鉄、ペレタイジング、石油化学、原子力関連、水処理、廃棄物処理等）、土木工事、新交通システム、化学・食品関連機器

建設機械

油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、クローラークレーン、ラフテレーンクレーン、作業船

電力

電力供給

その他

高压ガス容器製造業、超電導製品、総合商社

2. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、経常損益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	鉄鋼アルミ	素形材	溶接	機械	エンジニアリング	建設機械
売上高						
外部顧客への売上高	1,065,757	266,179	87,318	192,430	143,739	381,720
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,409	11,586	1,111	11,033	1,485	60
計	1,105,166	277,765	88,429	203,463	145,224	381,781
セグメント利益又は損失	41,969	942	2,837	15,772	4,198	12,365
セグメント資産	1,185,496	270,417	86,459	225,964	144,980	408,507
その他の項目						
減価償却費	57,635	10,582	2,364	5,928	1,594	12,556
のれんの償却額	55	—	73	446	—	—
受取利息	291	45	290	380	297	1,157
支払利息	4,793	2,149	41	475	78	1,460
持分法投資損益	7,297	286	0	△181	560	640
持分法適用会社への投資額	106,291	847	1,351	977	2,533	8,209
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,427	8,064	1,647	6,880	2,851	13,815

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	電力	計				
売上高						
外部顧客への売上高	324,369	2,461,514	9,347	2,470,861	1,646	2,472,508
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	64,686	1,618	66,304	△66,304	—
計	324,369	2,526,200	10,965	2,537,166	△64,657	2,472,508
セグメント利益又は損失	24,560	102,646	4,895	107,542	△704	106,837
セグメント資産	470,215	2,792,040	45,515	2,837,555	37,195	2,874,751
その他の項目						
減価償却費	19,516	110,177	271	110,448	2,056	112,505
のれんの償却額	—	575	—	575	—	575
受取利息	9	2,472	0	2,473	△794	1,679
支払利息	6,013	15,011	58	15,070	△1,726	13,343
持分法投資損益	—	8,604	4,065	12,670	△527	12,142
持分法適用会社への投資額	—	120,211	27,712	147,924	△2,954	144,969
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,896	94,583	355	94,939	2,363	97,302

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	鉄鋼アルミ	素形材	溶接	機械	エンジニアリング	建設機械
売上高						
外部顧客への売上高	1,045,675	283,315	92,691	222,694	168,732	403,952
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,047	14,789	838	11,821	1,911	104
計	1,082,722	298,105	93,529	234,515	170,644	404,056
セグメント利益又は損失	16,151	3,231	4,906	29,629	12,433	9,161
セグメント資産	1,126,523	241,520	90,285	245,103	158,597	417,770
その他の項目						
減価償却費	58,449	10,709	2,387	6,366	1,846	12,245
のれんの償却額	—	—	73	457	1	—
受取利息	469	69	434	466	553	2,316
支払利息	4,890	3,243	41	656	81	2,123
持分法投資損益	△14,446	84	△13	118	845	561
持分法適用会社への投資額	91,532	932	1,326	1,065	3,143	8,665
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	52,948	13,141	1,896	10,270	3,404	17,932

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	電力	計				
売上高						
外部顧客への売上高	315,950	2,533,011	8,910	2,541,922	1,220	2,543,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	66,512	1,894	68,406	△68,406	—
計	315,950	2,599,524	10,804	2,610,329	△67,186	2,543,142
セグメント利益又は損失	85,760	161,274	4,812	166,086	△5,163	160,923
セグメント資産	450,060	2,729,861	49,744	2,779,606	140,167	2,919,774
その他の項目						
減価償却費	24,783	116,789	292	117,081	2,003	119,084
のれんの償却額	—	532	—	532	△1	530
受取利息	19	4,329	1	4,330	△1,474	2,856
支払利息	6,483	17,520	65	17,586	△2,946	14,640
持分法投資損益	—	△12,849	4,310	△8,538	△609	△9,148
持分法適用会社への投資額	—	106,665	30,282	136,947	△3,352	133,595
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,155	101,750	384	102,134	3,080	105,214

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本社所管の事業会社等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社損益(※)	2,164	4,055
その他の調整額	△2,869	△9,219
セグメント損益の調整額	△704	△5,163

(※) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

(2) セグメント資産の調整額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産(※)	266,968	357,757
その他の調整額	△229,772	△217,590
セグメント資産の調整額	37,195	140,167

(※) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(3) その他の項目の調整額

減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

受取利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連資産に係るもの等であります。

支払利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連負債に係るもの等であります。

持分法投資損益の調整額は報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等であります。

持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引に係る調整額等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	2,314円31銭	1株当たり純資産額	2,675円13銭
1株当たり当期純利益	183円80銭	1株当たり当期純利益	277円38銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	72,566	109,552
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	72,566	109,552
普通株式の期中平均株式数(千株)	394,792	394,945
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2023年11月28日開催の取締役会決議による2028年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債 普通株式 10,179,153株 2023年11月28日開催の取締役会決議による2030年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債 普通株式 10,640,561株

4. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」制度に関する信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当連結会計年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、336千株(前連結会計年度において390千株)であり、当連結会計年度における1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、353千株(前連結会計年度において500千株)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。